

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月29日
【事業年度】	第58期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	木徳神糧株式会社
【英訳名】	KITOKU SHINRYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 良
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【電話番号】	03(5479)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部門 財務部長 稲垣 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	103,075,304	107,855,516	105,764,610	105,432,003	24,891,592	95,437,969
経常損益 (千円)	590,024	542,587	289,303	226,671	145,037	532,284
当期純損益 (千円)	267,492	314,822	645,732	1,166,659	81,135	290,490
純資産額 (千円)	5,887,085	5,916,077	5,091,552	3,904,881	3,994,836	4,422,839
総資産額 (千円)	33,108,255	32,893,578	31,465,952	32,218,202	35,914,287	30,058,851
1株当たり純資産額 (円)	690.86	694.79	597.47	456.97	470.24	518.30
1株当たり当期純損益金額 (円)	34.59	36.96	77.38	139.86	9.45	31.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.8	18.0	16.2	12.1	11.1	14.7
自己資本利益率 (%)	4.5	5.3	11.7	25.9	2.1	6.9
株価収益率 (倍)	10.1	10.7	-	-	35.8	13.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,634,152	2,210,806	458,029	2,285,404	2,872,531	4,685,758
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,957	1,066,944	1,216,890	101,291	100,266	135,175
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,897,901	1,351,833	296,781	200,403	2,384,391	5,768,303
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,536,703	4,262,692	2,287,032	4,474,443	3,878,930	2,671,274
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	405 (400)	407 (420)	367 (455)	382 (480)	386 (450)	368 (397)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期以前、第57期及び第58期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期及び第56期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期及び第56期の株価収益率については、当期純損失であるため算定しておりません。

4. 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第57期は、決算期変更により平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	84,088,643	82,815,171	85,557,936	81,157,689	18,005,567	71,212,561
経常損益 (千円)	300,077	108,875	238,294	381,724	120,157	321,468
当期純損益 (千円)	219,186	109,137	498,262	1,222,648	114,304	218,244
資本金 (千円)	529,500	529,500	529,500	529,500	529,500	529,500
発行済株式総数 (千株)	8,530	8,530	8,530	8,530	8,530	8,530
純資産額 (千円)	5,246,412	5,070,808	4,419,088	3,185,196	3,334,876	3,677,253
総資産額 (千円)	27,473,062	24,861,793	24,673,728	24,246,908	27,645,796	22,307,288
1株当たり純資産額 (円)	615.05	595.52	519.84	374.86	392.63	433.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	10.00 (-)	7.50 (3.75)	4.00 (2.00)	- (-)	- (-)	5.00 (2.00)
1株当たり当期純損益 金額 (円)	28.34	12.81	58.57	143.87	13.46	25.70
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.1	20.4	17.9	13.1	12.1	16.5
自己資本利益率 (%)	4.2	2.1	10.5	32.2	3.5	6.2
株価収益率 (倍)	12.4	30.8	-	-	25.1	16.9
配当性向 (%)	35.3	58.6	-	-	-	19.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	194 (105)	187 (97)	166 (108)	150 (101)	151 (89)	150 (81)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期以前、第57期及び第58期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期及び第56期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第55期及び第56期の株価収益率については、当期純損失であるため算定しておりません。
4. 第55期及び第56期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 平成13年7月18日ジャスダック市場への上場の際し、公募増資により新株式1,000,000株を発行いたしました。なお、これにより発行済株式数は、8,530,000株となっております。
6. 第53期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当2円50銭を含んでおります。
7. 第54期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
8. 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
9. 第57期は、決算期変更により平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月間となっております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和25年3月	神奈川県横須賀市大滝町に、米穀及び飼料の販売を目的として株式会社木村徳兵衛商店を設立
昭和25年4月	本社（本店所在地）を東京都中央区に移転
昭和26年3月	米穀卸売販売業者の資格を取得、米穀の販売開始
昭和35年12月	日本特殊飼料株式会社（東京都千代田区、現在の内外食品株式会社（千葉県船橋市））を設立し、飼料の拡大を図る
昭和39年1月	商号を木徳株式会社に変更
昭和48年7月	米穀流通業界に新規参入した生活協同組合、量販店、百貨店等との取引を開始
昭和58年8月	株式会社クックマン（東京都中央区、現在の東洋キトクフーズ株式会社（東京都千代田区））を設立し、惣菜の製造事業に進出
昭和60年7月	中村製粉株式会社（東京都杉並区、現在の株式会社ライスピア（東京都中央区））を買収し、米穀粉の製造・販売を開始
昭和61年3月	精米能力を増大し、精米商品の拡大を図るため、立川精米工場（東京都立川市）を設置
昭和64年1月	食糧管理法改正により、神奈川県・千葉県・埼玉県・山梨県における米穀卸売販売認可を取得
平成元年5月	株式会社木味（東京都中央区、現在の東洋キトクフーズ株式会社（東京都千代田区））を設立し、惣菜店事業を独立
平成2年12月	鶏卵の取り扱い拡大の一環として、鶏卵事業所（埼玉県越谷市、現在の東洋キトクフーズ株式会社（茨城県坂東市））を設置
平成3年8月	ベトナムでの米穀の取り扱いを目的として、アンジメックス・キトク合弁会社（ベトナム・ホーチミン市、後にロンスウェン市に移転）を設立
平成4年5月	京浜・東海地区に進出のため、丸山物産株式会社（神奈川県伊勢原市、木徳東海株式会社）に資本参加
平成6年6月	桶川精米工場（埼玉県桶川市）を設置。品質管理体制を充実させ、精米能力の拡大を図る
平成7年4月	輸入米穀の特別売買契約申込資格を取得、売買同時契約方式による米穀輸入業務を開始
平成7年10月	木徳九州株式会社（福岡市博多区、後に福岡県粕屋郡新宮町に移転）を設立し、九州地区へ進出
平成8年12月	米国産米の輸出販売を目的として、キトク・アメリカ会社（米国・サウスサンフランシスコ市、後にデービス市に移転）を設立
平成9年2月	本社機能を東京都品川区東品川に移転
平成9年6月	木徳滋賀株式会社（滋賀県東近江市）を設立し、関西地区に進出
平成10年3月	生産の効率化を図るため立川精米工場を閉鎖し、その業務を桶川精米工場に集約
平成10年4月	輸入米穀の買入委託契約一般競争（指名競争）参加資格を取得。ミニマムアクセスによる政府米の輸入業務を開始
平成11年1月	アンジメックス・キトク合弁会社、精米工場を設置
平成11年6月	株式会社木徳備前岡山ライスセンター（岡山県瀬戸内市）を設立し、中国地区へ進出
平成12年10月	神糧物産株式会社（横浜市西区）と合併し、商号を木徳神糧株式会社に変更
平成13年4月	株式会社ライスピアの仙台精米工場（仙台市宮城野区）を設置し、東北地区へ進出
平成13年7月	ジャスダック市場へ上場
平成14年2月	中国地区へ進出のため、備前食糧株式会社（岡山県瀬戸内市）に資本参加。これにより、株式会社木徳備前岡山ライスセンターを清算
平成14年9月	木徳東海株式会社を清算
平成14年10月	株式会社あじときは、キトクフーズ株式会社と合併し、株式会社あじときを清算
平成15年9月	木徳滋賀株式会社を清算
平成15年10月	当社食品事業部門を、キトクフーズ株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易分割）を実施
平成15年12月	当社子会社であるキトクフーズ株式会社が、業務用鶏卵の取扱い拡大のため、東洋鶏卵株式会社（東京都台東区）に資本参加
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	キトクフーズ株式会社と東洋鶏卵株式会社が合併し、東洋キトクフーズ株式会社となる

(注) 神糧物産株式会社(被合併会社)の合併以前の主な沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和22年4月	横浜市西区岡野に、食糧の集荷及び配給を目的として神奈川県空容器協営株式会社を設立
昭和25年6月	商号を神糧物産株式会社に変更
昭和26年3月	米穀卸売販売業者の資格を取得、米穀の販売開始
昭和44年3月	倉庫業の認可を取得
昭和44年3月	本牧精米工場及び本牧倉庫(横浜市中区)を設置
昭和46年11月	本社を横浜市西区浅間町に移転
平成9年3月	信越地区に進出のため、長野県米穀卸株式会社(長野県長野市)に資本参加
平成12年10月	木徳株式会社と合併し、清算

### 3【事業の内容】

当社グループは、木徳神糧株式会社（当社）及び関係会社13社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、飼料の販売を行う飼料事業を行っております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製・商品	主要な会社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 加工米飯用米等	当社、 木徳九州(株)、(株)ライスピア、備前食糧(株)、 アンジメックス・キトク合弁会社、 キトク・アメリカ会社、大連百農米業有限公司 (株)神奈川トーヨー
鶏卵事業	家庭用卵（一般卵・特殊卵） 業務用卵	東洋キトクフーズ(株)
食品事業	鶏肉 加工食品 米粉等	当社、 内外食品(株)、(株)ライスピア、東洋キトクフーズ(株)、 (有)茨城内外食品、(有)共栄ファーム、 関東内外食品事業協同組合
飼料事業	飼料	当社

(注) 1. 一番保険サービス(株)は、当社グループの損害保険の代理業を行っており、全社セグメントに含めておりません。

2. キトクフーズ(株)は、平成17年10月1日付で東洋鶏卵(株)と合併し、東洋キトクフーズ(株)となり、東洋鶏卵(株)は解散しております。

#### (1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食・中食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「特別栽培米」「とがずに炊ける無洗米」「木徳神糧セレクション」という自社ブランド4シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、卸会社への販売を中心に行っており、ほかに小売店への販売も行っております。

また、平成10年から輸入米穀の政府買入委託契約に係る一般競争（指名競争）の参加資格を有しており、農林水産省が実施する入札に参加のうえ、アメリカ産米、ベトナム産米の販売を行っております。

平成17年9月に合弁会社である大連百農米業有限公司を設立いたしました。これにより海外での拠点は、ベトナム、アメリカ、中国の3ヶ所となりました。

#### (2) 鶏卵事業

鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。新鮮な卵を、新鮮な状態で、「産卵後24時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

また、栄養素（カロチン、ビタミン、DHA等）を多く含んだ鶏卵を従来の「一般卵」と区別し、「特殊卵」と称し、それらを「カロチンE卵」等のブランド名で販売しております。

平成17年10月1日に家庭用鶏卵の販売を中心とするキトクフーズ(株)と業務用鶏卵の販売を中心とする東洋鶏卵(株)を合併させました。

#### (3) 食品事業

食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した完全無投薬鶏「つくば鶏」の生産・加工・販売及び輸入鶏肉の販売、製菓及び加工食品用米粉の製造・販売、及び惣菜の製造・販売を子会社中心として行っております。

#### (4) 飼料事業

飼料事業は、国内配合飼料メーカー等への糟糠類、輸入牧草などの飼料及び飼料原料の販売を行っております。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 木徳九州(株) (注)2	福岡県粕屋郡 新宮町	100	米穀事業	100.0	当社商品(うるち玄米・精米)の 販売先及び仕入先。 役員の兼任あり。
(株)ライスピア	東京都中央区	50	米穀事業 食品事業	100.0	当社商品(もち玄米・精米)の 販売先及び仕入先、当社商品 (うるち精米)の製造委託先。 役員の兼任あり。
アンジメックス・ キトク合併会社 (注)2	ベトナム ロンスウェン市	USドル 716,000	米穀事業	67.0	当社商品(うるち精米)の仕入 先。 役員の兼任あり。
キトク・アメリカ会 社	米国デービス市	USドル 200,000	米穀事業	100.0	当社商品(うるち・もち精米及 びうるち玄米)の仕入先。 役員の兼任あり。
内外食品(株) (注)2	千葉県船橋市	160	食品事業	72.6	当社製品(うるち・もち精米) 及び当社商品(うるち・もち精 米)の販売先。 役員の兼任あり。
東洋キトクフーズ(株) (注)2.5	東京都千代田区	150	食品事業 鶏卵事業	100.0	当社製品(うるち精米)の販売 先、当社商品(加工食品)の仕 入先。 役員の兼任あり。
(有)茨城内外食品	茨城県桜川市	20	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
(有)共栄ファーム (注)2	茨城県桜川市	80	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
関東内外食品 事業協同組合	千葉県船橋市	40	食品事業	75.0 (75.0)	役員の兼任あり。
一番保険サービス(株) (注)4	東京都品川区	10	全社	100.0	損害保険の代理店。 役員の兼任あり。
備前食糧(株) (注)2	岡山県瀬戸内市	98	米穀事業	70.3	当社商品(うるち玄米・精米)の 販売先及び仕入先。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) (株)神奈川トーヨー	横浜市中区	200	米穀事業	49.0	当社製品(無洗米)の加工委託 先。 役員の兼任あり。
大連百農米業有限公 司 (注)6	中国遼寧省大連 市	人民元 8,250,000	米穀事業	30.0	当社商品(うるち精米)の仕入 先。 役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 一番保険サービス(株)は当社グループの損害保険の代理業を行っており、全社セグメントに含めております。

5. キトクフーズ(株)は、平成17年10月1日付で東洋鶏卵(株)と合併し、東洋キトクフーズ(株)となり、東洋鶏卵(株)は解散しております。

6. 大連百農米業有限公司は、出資設立により、当連結会計年度から関連会社となりました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
米穀事業	222	(82)
鶏卵事業	11	(11)
食品事業	93	(292)
飼料事業	5	(1)
全社(共通)	37	(11)
合計	368	(397)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除いており、グループ外から当社グループへの出向者は含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
150 (81)	40.4	13.2	6,123

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除いており、社外から当社への出向者は含んでおりません。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

昭和42年3月、従業員の労働条件向上と健全な労使関係の維持発展を目的に「木徳社員組合」として結成されました。合併に伴い、平成12年11月に「木徳神糧社員組合」と改称し、神糧物産株式会社従業員を含めた組合として活動を継続しております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

平成16年12月期は決算期変更により3ヶ月決算となっているため、当連結会計年度の業績につきましては対前期比較を行っておりません。

#### (1)業績

##### 全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心とした企業収益の改善や堅調な設備投資に支えられて景気は継続して回復傾向にありました。しかしながら、定率減税の廃止をはじめとした税制改正論議、社会保険料負担増の不安などから、個人消費は依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループ関連業界のうち、米穀業界におきましては、改正食糧法の施行に伴う米流通の自由化の進展、15年産米価格の乱高下などの影響を受けた大手米卸会社の経営破綻、全農県本部による米の不正取引事件など、大きな問題が発生いたしました。精米消費量が依然として減少基調にあるなかで、消費者の低価格米志向、厳しい販売競争の継続から米卸会社は総じて収益性を悪化させており、極めて厳しい経営環境にさらされています。

このような状況のなかで当社グループは、米穀事業の収益力回復を最優先課題として営業力の再生、企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高95,437百万円、営業利益666百万円、経常利益532百万円、当期純利益290百万円となりました。

##### 事業の種類別セグメントの業績

##### ・米穀事業

当連結会計年度における米穀業界は、16年産米作況指数が98「やや不良」となりましたが、卸会社が保有する15年産米の流通在庫量が高水準にあったことから、財団法人全国米穀取引・価格形成センター（コメ価格センター）の入札価格、玄米の業者間取引ともに低調なスタートとなりました。流通在庫の消化が進むにつれ入札価格は上向きとなり、16年産米最終入札となった6月においては、端境期での16年産米に品薄感が出てきたことにより全ての銘柄でセンター価格が上昇をいたしました。

17年産米は豊作予測のなか、最終的な作況指数は全国平均で101「平年並み」となりましたが、入札価格については全銘柄平均で前年を下回る水準で推移しました。この結果、卸売価格、小売価格ともに6月のコメ価格センター価格上昇が一部反映されたほかは大きな変動は見られず、前年同時期を下回る水準で推移いたしました。政府米の買入れ、集荷円滑化対策の発動による区分出荷などにより、17年産米の需給は概ね均衡していると思われませんが、消費量の減少基調、消費者の低価格志向は変わらず、依然として厳しい販売競争の環境が継続しております。

当社グループにおきましては、コスト競争力の強化、新規顧客の獲得、提案型の営業、適正在庫の維持に注力を行いましたし収益の確保に努めました。

このような状況のなか、当連結会計年度における米穀事業の売上高は78,757百万円、営業利益は1,451百万円となりました。

##### ・鶏卵事業

当連結会計年度における鶏卵価格は、16年秋からの上昇を受け、上半期は堅調に推移しました。下半期は量販店での特売回数の減少による消費減、業務用向けの輸入品増加などの影響により軟化いたしました。6月に弱毒タイプの鳥インフルエンザが発生しましたが、鶏卵流通に大きな混乱は生じておりません。

当社グループにおきましては、鶏卵価格が高値にあったことにより、家庭用の一般卵、業務用卵の販売数量が伸び悩みましたが、「カロチンE卵」などの特殊卵の販売は、一般卵との相対的な割安感、品質に対する認知度があがったことなどの効果により堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における鶏卵事業の売上高は7,052百万円、営業利益は134百万円となりました。

##### ・食品事業

食品事業の主力商品である鶏肉は、上半期においては相場高にも支えられ、売上、利益とも堅調でありましたが、当社グループの鶏肉生産地である茨城県で鳥インフルエンザが発生したことにより、直営、契約農場での鳥インフルエンザ発生による直接的な被害はなかったものの、下半期においては逆風下での営業を強いられることとなりました。惣菜につきましては、製造原価削減が進まなかったこと、設備改修工事等により売上、利益ともに低調でありました。製菓等の原料向けであるもち米粉、上新粉の販売は堅調に推移し、また、植物性乳酸菌発酵技術によるたんぱく質調整米も順調に販売を伸ばしております。

このような状況により、当連結会計年度における食品事業の売上高は7,529百万円、営業利益は135百万円となりました。

## ・飼料事業

当連結会計年度における飼料事業は、当社グループの主要販売先である鹿島地区での配合飼料生産量が鳥インフルエンザの影響により減少する厳しい状況にありましたが、糟糠類、穀類の販売が好調であったことに加え、牛専用工場への販売取組の強化、新規商品の取扱いなどにより販売数量の確保をいたしました。

この結果、当連結会計年度における飼料事業の売上高は2,098百万円、営業利益は152百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローの増加がありました。短期借入金の減少及び長期借入金の返済があったこと等により、当連結会計年度における資金残高は2,671百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、4,685百万円となりました。これは主に減価償却費900百万円、たな卸資産の減少額2,615百万円、未収入金の減少額509百万円があったこと等によるものであります。

### 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、135百万円となりました。これは主に定期預金の増加額137百万円、有形固定資産の取得による支出270百万円に対し、有形固定資産の売却による収入224百万円があったこと等によるものであります。

### 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、5,768百万円となりました。これは主に短期借入金の減少額3,728百万円、長期借入金の返済による支出3,270百万円、社債の償還による支出318百万円に対し、長期借入れによる収入1,570百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	40,387,307	-
鶏卵事業(千円)	135,283	-
食品事業(千円)	3,076,039	-
合計(千円)	43,598,631	-

(注)1.金額は製造原価によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.決算期変更により前連結会計年度は3ヶ月の実績となっているため、前年同期との比較は行っておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	31,773,638	-
鶏卵事業(千円)	6,344,388	-
食品事業(千円)	2,706,934	-
飼料事業(千円)	1,716,650	-
合計(千円)	42,541,612	-

(注)1.金額は仕入価額によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.決算期変更により前連結会計年度は3ヶ月の実績となっているため、前年同期との比較は行っておりません。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	78,757,430	-
鶏卵事業(千円)	7,052,446	-
食品事業(千円)	7,529,489	-
飼料事業(千円)	2,098,603	-
合計(千円)	95,437,969	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 決算期変更により前連結会計年度は3ヶ月の実績となっているため、前年同期との比較は行っておりません。

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	3,130,707	12.6	13,863,290	14.5
日本デリカフーズ協同組合	2,708,284	10.9	10,054,631	10.5

5. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	65.4	34.6	-	100.0
	トン	186,547	98,829	-	285,377
売上高	構成比(%)	70.8	28.8	0.4	100.0
	千円	55,760,635	22,657,149	339,646	78,757,430

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主力事業である米穀事業におきましては、少子高齢化の進行、食事形態の変化などにより必需品消費財としての主食市場の衰退、低価格化の環境が継続するものと考えますが、一方で選択品消費財としての米関連商品のバリュー拡大も進んでいくものと考えております。

精米製造卸会社として、製造コスト競争は避けて通らず、今後進むであろう米卸業界の淘汰の中で優位な地位を獲得していくとともに、卸機能の質的向上を図り、消費者、生産者をより近くに結びつける役割を果たすことが重要な課題であると認識しております。

また、当社グループ内で販売をしている鶏肉、鶏卵などの食品素材については、外食向けの開発営業を進めること、より加工度を深化させることなどが課題であります。

以上の課題を実現するためには、企業体質の強化は不可欠であり、これまで施策として進めてきました、五つの過剰（過剰在庫、過剰投資、過剰債務、過剰人員、過剰経費）の改革の一環として本社事務所移転（平成18年11月予定）を実施し、改革を継続するとともに、企業存続に足る利益を獲得するための営業政策を実行してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年3月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 米穀事業の特殊性

##### 「農業政策の影響」

当社グループの米穀事業においては、原料調達の大部分を国内産にて行っております。現在、水田農業の担い手問題、生産調整問題など行政、生産者も様々な取り組みを行っていますが、今後の米の生産基盤の変化と、このことに関連が深い外国産米の輸入取り扱いについての政府方針変更によって、原料調達価格の変動などが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 「天候等による影響」

当社グループの米穀事業においては、国内の天候、災害などの影響を受ける作況動向、政府の備蓄に係わる方針及び数量、社会全体の景気に影響される消費動向などにより仕入・販売価格が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 「特定の得意先への依存度」

当社の売上高のうち約40%が得意先5社への米穀販売で占められています。これらの得意先はスーパーマーケット、外食、米飯加工の業界において、それぞれ安定的な収益状況にある大手企業であり、当社グループでは長年にわたり良好なお取引を継続させていただいております。しかしながら、今後も同様の取引を続けられる保証はなく、取引の停止、大幅な縮小となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 「全国農業協同組合連合会（全農）への依存度」

当社グループの仕入高のおよそ60%は全農からの米穀仕入であり、長年にわたり良好な取引関係にあります。平成17年10月に発表された「新生全農米穀事業改革」の実施の中で、米卸会社への販売方針の変更により、全農からの仕入数量、仕入価格に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 「法的規制等の影響」

当社グループの米穀事業においては、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（改正食糧法）、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「製造物責任法」（PL法）、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（容器包装リサイクル法）などの法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) その他の事業

国内外において、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ、農産品の残留農薬、遺伝子組替食品の使用、食品表示義務違反など食品の安全性に係わる事例が数多く発生しており、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっています。当社グループにおいては、安全・安心な食品の提供を心がけ、衛生、品質管理に努めておりますが、当社グループの管理体制でカバーしきれない国内外の食品に関する安全、衛生問題の発生により、飼育中の鶏の処分を行った場合、商品の調達、販売に支障をきたした場合は、大規模な商品回収が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) その他

当社グループにおいては、平成18年1月1日以降開始する会計年度から固定資産に係わる減損会計が適用されることになりました。これにより、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった資産に対して、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額することになります。今後の地価の動向や事業の収益状況によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが計上している繰延税金資産は、会計上の合理的な見積りによって算出された将来課税所得に基づき計上しております。このため、将来課税所得の見積りに用いた前提条件が今後変化した場合には、その後の変化に合わせて修正することになり、場合によっては繰延税金資産を取り崩すことになります。この場合に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、17,328百万円（前連結会計年度末は22,517百万円）となり、5,188百万円減少しました。主な減少要因は、現金及び預金の1,068百万円の減少、たな卸資産の2,625百万円の減少があったためであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、12,730百万円（前連結会計年度末は13,397百万円）となり、666百万円減少しました。主な減少要因は設備投資額270百万円はあったものの、減価償却費が900百万円あったためであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、17,056百万円（前連結会計年度末は21,183百万円）となり、4,127百万円減少しました。主な減少要因は、短期借入金3,728百万円の減少、一年内償還予定社債300百万円の減少があったためであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8,153百万円（前連結会計年度末は10,258百万円）となり、2,105百万円減少しました。主な減少要因は、長期借入金2,026百万円の減少であります。

#### 資本の部

当連結会計年度末における資本合計は、4,422百万円（前連結会計年度末は3,994百万円）となり、428百万円増加しました。主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加149百万円、当期純利益290百万円の計上でありま

### (3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	平成14年9月期 期末	平成15年9月期 期末	平成16年9月期 期末	平成16年12月期 期末	平成17年12月期 期末
株主資本比率(%)	18.0	16.2	12.1	11.1	14.7
時価ベースの株主資本 比率(%)	10.2	10.8	9.5	8.0	12.3
債務償還年数(年)	9.5	-	9.1	-	3.7
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	6.6	-	5.2	-	12.0

(注) 株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

### (4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて製品の信頼性向上のための投資を行っており、その総額は270百万円であります。

主な投資内容としては、食品事業を営む新潟県阿賀野市にある米粉工場において、製粉ライン製造に87百万円を投資しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
桶川精米工場 (埼玉県桶川市)	米穀事業	精米工場	906,037	434,150	41,017 (22,915)	6,139	1,387,344	21 (36)
桶川精米工場 (飛翔館) (埼玉県桶川市)	米穀事業	小ロット 精米工場	264,404	7,199	-	469	272,072	-
本牧精米工場 (横浜市中区)	米穀事業	精米工場	360,968	401,050	536,364 (7,267)	2,578	1,300,962	35 (23)
滋賀精米工場 (滋賀県蒲生町)	米穀事業	精米工場	248,494	111,120	277,392 (10,043)	4,183	641,190	11 (5)
本社 (東京都品川区)	全社	全社統括 販売業務	25,917	-	-	5,930	31,848	84 (15)
貸与資産 東洋キトクフーズ㈱ (埼玉県さいたま市岩槻区)	食品事業	惣菜製造工場	144,837	-	184,006 (3,131)	583	329,428	29 (91)
貸与資産 ㈱ライスピア (仙台市宮城野区)	米穀事業	精米工場	170,890	-	552,546 (12,061)	-	723,436	15 (4)
貸与資産 ㈱ライスピア (新潟県阿賀野市)	食品事業	米粉工場	188,535	210,060	10,000 (2,177)	1,468	410,064	1 (2)
貸与資産 長野ビル (長野県長野市)	-	賃貸用 オフィスビル	34,303	-	27,904 (132)	-	62,208	-
貸与資産 (神奈川県伊勢原市)	-	土地	-	-	814,348 (4,474)	-	814,348	-
その他	-	-	3,232	-	512,781 (1,554,737)	2,545	518,558	-

(注) 1. 飛翔館の土地及び従業員については、同一敷地内にある桶川精米工場に含めて記載しております。

2. その他の土地の内訳は、北海道二海郡八雲町 1,600千円(1,530,773㎡)、石川県羽咋郡志賀町 10,000千円(13,210㎡)、埼玉県比企郡嵐山町 469,559千円(8,104㎡)、静岡県伊豆の国市 5,000千円(265㎡)、静岡県富士宮市 20,660千円(1,388㎡)、千葉県富津市 5,961千円(997㎡)であり、全て未利用であります。

## (2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ライスピア	本社 (東京都中央区)	米穀事業 食品事業	統括機能	648	-	-	139	787	- (1)
	仙台工場 (仙台市宮城野区)	米穀事業 食品事業	精米製造	2,239 [170,890]	29,434	[552,546] [(12,061)]	1,618	33,292	15 (4)
	東京支店 (東京都府中市)	米穀事業 食品事業	販売業務 精米製造	7,764	931	-	893	9,588	14 (8)
	新潟工場 (新潟県阿野市)	食品事業	米粉工場	- [188,535]	- [210,060]	[10,000] [(2,177)]	182 [1,468]	182	1 (2)
木徳九州(株)	本社・工場 (福岡県粕屋郡新宮町)	米穀事業	統括機能 精米製造	1,354	89,985	-	3,198	94,538	19 (1)
	BG無洗米工場 (福岡県福岡市中央区)	米穀事業	精米製造	-	265,711	-	4,168	269,880	6 (-)
備前食糧(株)	本社・工場 (岡山県瀬戸内市)	米穀事業	統括機能 精米製造	471,636	133,266	280,785 (15,014)	5,002	890,690	24 (3)
内外食品(株)	本社 (千葉県船橋市)	食品事業	統括機能 製品製造 倉庫	241,949	14,744	394,478 (6,451)	2,029	653,202	27 (56)
	葛西営業所 (東京都江戸川区)	食品事業	食品販売	12,575	1,281	46,858 (278)	355	61,071	-
	緒川農場 (茨城県常陸大宮市)	食品事業	養鶏場	7,566	219	-	78	7,864	-
	貸与資産 (有)茨城内外食品 (茨城県桜川市)	食品事業	統括機能 鶏肉加工	-	58,544	-	-	58,544	11 (39)
	その他 (直営店その他)	食品事業	食品販売	-	-	88,085 (942)	479	88,564	6 (16)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(有)茨城内外食品	本社・工場 (茨城県桜川 市)	食品事業	統括機能 鶏肉加工	83,571	32,687 [58,544]	129,819 (5,702)	102	246,181	11 (39)
	鶏舎 (茨城県桜川 市)	食品事業	養鶏場	6,892	446	-	22	7,362	-
(有)共栄ファーム	鶏舎その他 (茨城県桜川 市)	食品事業	養鶏場	26,840	8,619	6,700 (4,602)	312	42,472	15 (1)
東洋キトクフーズ (株)	本社 (東京都千代 田区)	全社	統括機能	31,044	-	26,705 (-)	381	58,131	4 (-)
	岩槻工場 (埼玉県さい たま市岩槻 区)	食品事業	惣菜製造	26,815 [144,837]	35,257	[184,006] [(3,131)]	5,102 [583]	67,176	29 (91)
	茨城営業所 (茨城県坂東 市)	鶏卵事業	鶏卵加工関 連機器	-	3,798	-	931	4,729	1 (3)
	上野営業所 (東京都台東 区)	鶏卵事業 食品事業	販売業務	875	1,030	-	1,183	3,090	9 (3)
	草加営業所 (埼玉県草加 市)	鶏卵事業	販売業務	71,508	115	71,976 (1,028)	290	143,891	1 (2)
	川崎営業所 貸与資産 (神奈川県川 崎市)	鶏卵事業 -	販売業務 店舗	32,193	143	109,940 (589)	99	142,376	- (1)
	貸与資産 (東京都練馬 区)	-	店舗	36,976	-	101,232 (395)	-	138,208	-
	貸与資産 (埼玉県さい たま市岩槻 区)	-	惣菜製造	-	32,669	-	1,019	33,689	-
	貸与資産 (埼玉県蕨 市)	-	洗卵選分包 装処理工場	4,386	8,910	-	-	13,297	-

## (3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (㎡)	その他	合計	
キトク・アメリカ 会社	本社 (米国デービス市)	米穀事業	統括機能	-	1,941	-	634	2,575	-
アンジメックス・ キトク合弁会社	本社・工場 (ベトナムロンズウェン市)	米穀事業	統括機能 精米工場	19,775	63,436	-	338	83,550	35 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品を含めております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 子会社のうち、(株)ライスピア及び東洋キトクフーズ(株)における建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他の[ ]内数値は、当社より賃借しているものであります。また、(有)茨城内外食品における機械装置及び運搬具の[ ]内数値は、内外食品(株)より賃借しているものであります。
3. 子会社のうち、東洋キトクフーズ(株)の本社(東京都千代田区)における土地の面積については、全てマンションに係る共有の土地であるため記載しておりません。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として次のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (㎡)	年間賃借料及 びリース料 (千円)
提出会社	桶川精米工場 (埼玉県桶川市)	米穀事業	精米設備 (リース)	21 (36)	-	14,219
	桶川精米工場 (飛翔館) (埼玉県桶川市)	米穀事業	小ロット 精米設備 (リース)	-	-	64,156
	本牧精米工場 (横浜市中区)	米穀事業	精米設備 (リース)	35 (23)	-	47,129
	滋賀精米工場 (滋賀県蒲生町)	米穀事業	精米設備 (リース)	11 (5)	-	5,289
	本社 (東京都品川区)	全社	コンピュータ 関連機器 (リース) 事務所 (賃借)	84 (15)	1,127	96,379 81,859
(株)ライスピア	東京支店 (東京都府中市)	全社	事務所 (賃借)	- (1)	481	18,000
	仙台工場 (仙台市宮城野区)	米穀事業	精米設備 (リース)	15 (4)	-	48,854
東洋キトクフーズ(株)	岩槻工場 (埼玉県さいたま市岩槻区)	食品事業	惣菜製造設備 (リース)	29 (91)	-	8,749
備前食糧(株)	本社・工場 (岡山県瀬戸内市)	米穀事業	精米設備 (リース)	24 (3)	-	72,682

5. 当社及び(株)ライスピアにおける精米設備に係わるリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業としての国庫補助金の対象となっております。
6. 従業員数のうち臨時雇用者数は( )内に、年間の平均人員を外数で記載しております。
7. 飛翔館の従業員については、同一敷地内にある桶川精米工場に含めて記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

会社名事業 所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
内外食品㈱	東京都江戸川区 西瑞江	-	木徳神糧㈱ 本社事務所	240	-	自己資金及び 借入金	平成 18.2	平成 18.8

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	ジャスダック証券取引所	-
計	8,530,000	8,530,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月18日 (注)	1,000	8,530	107,000	529,500	184,000	331,500

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 291円  
資本組入額 107円  
払込金総額 291,000千円

## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	5	27	1	-	1,313	1,352	-
所有株式数 （単元）	-	913	17	900	2	-	6,614	8,446	84,000
所有株式数の 割合（％）	-	10.82	0.20	10.66	0.02	-	78.30	100	-

（注） 単元未満株式の買い取りによって生じた自己株式40,773株は、「個人その他」に40単元、「単元未満株式の状況」に773株をそれぞれ含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
木村 謙三	東京都大田区南馬込3-4-8	405	4.75
木村 初子	東京都大田区東馬込1-30-12	351	4.11
木村 良	東京都世田谷区用賀2-25-1	317	3.72
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	240	2.81
稲垣 辰彌	神奈川県中郡大磯町東町1-10-29	227	2.66
濱田精麥株式会社	神奈川県伊勢原市桜台1-9-20	218	2.56
水野 正夫	神奈川県横浜市神奈川区白幡仲町40-29	209	2.45
木徳神糧従業員持株会	東京都品川区東品川2-2-24	202	2.38
木村 徳兵衛	東京都大田区東馬込1-30-12	202	2.37
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	186	2.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	186	2.18
計	-	2,743	32.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,406,000	8,406	-
単元未満株式	普通株式 84,000	-	-
発行済株式総数	8,530,000	-	-
総株主の議決権	-	8,406	-

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木徳神糧(株)	東京都中央区銀座 7-2-22	40,000	-	40,000	0.47
計	-	40,000	-	40,000	0.47

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実と安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、内部留保の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき5円の配当（うち中間配当2円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用してゆく所存であります。

なお、第58期の中間配当についての取締役会決議は平成17年8月19日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	407	470	465	401	383 365	481
最低(円)	330	315	290	319	330 325	331

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第57期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

また、平成13年7月18日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 第57期は、決算期変更により平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月間となっております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月
最高(円)	417	400	408	430	452	480
最低(円)	381	382	385	399	410	430

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	事業本部長	木村 良	昭和23年2月13日生	昭和46年9月 当社入社 昭和58年10月 当社経理部長 昭和61年12月 当社取締役畜産飼料部長 平成2年12月 当社取締役兼株式会社あじとき (現東洋キトクフーズ株式会社) 代表取締役社長 平成2年12月 当社常務取締役 平成4年12月 当社代表取締役社長 平成15年2月 当社代表取締役社長兼米穀事業本 部長 平成15年9月 当社代表取締役社長 平成18年2月 当社代表取締役社長 事業本部長 (現任)	317
専務取締役	管理部門部門長	松山 正吉	昭和18年1月3日生	昭和41年4月 当社入社 昭和57年10月 関西プロイラー株式会社代表取締 役社長 昭和62年12月 当社取締役 平成元年12月 当社取締役兼内外食品株式会社 代表取締役社長 平成9年11月 関東内外食品事業協同組合代表理 事(現任) 平成15年12月 当社専務取締役 経営企画、広 報、新規事業、関係会社統括担当 平成16年2月 当社専務取締役 業務支援部門部 門長 平成18年2月 当社専務取締役 管理部門部門長 (現任)	16
専務取締役	営業部門部門長 兼海外事業部長 兼コメ加工食品部長 兼株式会社ライスピ ア代表取締役社長 兼備前食糧株式会社 代表取締役社長	平山 惇	昭和22年11月25日生	昭和45年4月 当社入社 昭和59年10月 当社食糧部長 平成6年12月 当社取締役 平成9年4月 当社取締役兼株式会社ライスピア 代表取締役社長 平成16年3月 当社専務取締役兼株式会社ライス ピア代表取締役社長 平成16年4月 当社専務取締役 営業本部長兼パ イオフラワー事業部長兼海外事業 部長兼株式会社ライスピア代表取 締役社長 平成16年10月 当社専務取締役 営業本部長兼海 外事業部長兼株式会社ライスピア 代表取締役社長 平成18年2月 当社専務取締役 営業部門部門長 兼海外事業部長 兼コメ加工食品部長 兼株式会社ライスピア代表取締役 社長 兼備前食糧株式会社代表取締役社 長(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業部門米穀生産部長 兼営業部門米穀生産部本牧工場長	水野 正夫	昭和24年10月28日生	昭和58年11月 神糧物産株式会社入社 平成6年5月 同社取締役 平成9年5月 同社常務取締役 平成12年10月 当社常務取締役 米穀事業本部副本部長兼営業本部ゼネラルマネジャー 平成14年10月 当社常務取締役 管理本部長 平成15年2月 当社取締役 管理本部長 平成15年9月 当社取締役 管理本部長兼備前食糧株式会社代表取締役社長 平成16年2月 当社取締役 備前食糧株式会社代表取締役社長 平成17年1月 当社取締役 営業副本部長(米穀事業担当)兼備前食糧株式会社代表取締役社長 平成18年2月 当社取締役営業部門米穀生産部長兼営業部門米穀生産部本牧工場長(現任)	209
取締役	営業部門米穀営業部長	山本 幸雄	昭和19年10月18日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年5月 丸山物産株式会社代表取締役社長 平成10年12月 当社取締役米穀本部長 平成12年10月 当社取締役米穀事業本部業務本部ゼネラルマネジャー 平成14年10月 当社取締役米穀事業本部副本部長生産物流担当 平成15年9月 当社取締役米穀事業本部副本部長・生産、物流、品質及び管理担当 平成16年4月 当社執行役員米穀事業担当 平成18年2月 当社執行役員米穀営業部長 平成18年3月 当社取締役米穀営業部長(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		土田 秀三	昭和17年5月15日生	昭和36年4月 当社入社 昭和55年1月 当社飼料部長 平成元年10月 当社米穀事務管理部長 平成8年11月 当社内部監査室長 平成9年12月 当社常勤監査役(現任)	36
常勤監査役		高橋 健治	昭和17年10月18日生	昭和36年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和61年10月 同行港南台支店支店長 平成6年12月 神糧物産株式会社入社 総務部長 平成12年10月 当社管理本部マネジャー 平成16年4月 当社業務支援部門総務室室長 平成16年10月 当社業務支援部門総務アドバイザー 平成16年12月 当社監査役 平成17年1月 当社常勤監査役(現任)	11
監査役		大川 孝之	昭和7年11月6日生	昭和41年2月 公認会計士登録 昭和41年5月 大川公認会計士事務所所長(現任) 昭和56年5月 神糧物産株式会社監査役 平成12年10月 当社監査役(現任)	40
監査役		松下 守	昭和18年9月18日生	昭和43年4月 大和証券株式会社入社 昭和49年4月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計事務所入所 昭和55年2月 税理士登録 平成15年7月 税理士法人日の出事務所代表社員(現任) 平成18年3月 当社監査役(現任)	-
計					659

- (注) 1. 監査役大川孝之及び松下守は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、木村友二郎(米穀生産部桶川工場長)、天川誠(飼料事業部長)、伊豫田直記(管理部門副部門長)で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うことで企業価値を継続的に向上させるために、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実を推進することは経営の重要な課題のひとつであると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
会社の機関の内容

当社は、監査役制度のもとで経営の監督を行っております。当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会の活性化及び意思決定のスピードアップを図ること、経営の意思決定と業務の執行の分離を進めるため、取締役会のスリム化の実施とともに執行役員制度の導入をいたしております。

・取締役会及び経営会議

取締役会は4名の取締役で構成され、月1度の定時取締役会の開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を逐次確認しております。また、監査役3名も出席し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会への付議内容は、取締役会規定に定められた事項で迅速かつ的確に決議できる体制を整えております。

また、役付取締役以上を構成員とする経営会議を月2回開催し、業務執行に関する重要事項の協議、決定を行うとともに、必要に応じて役職員の出席を求め、取締役会での適正な意思決定のための議論、検討の場としております。経営会議には常勤監査役も出席し取締役の職務の執行を監督しております。

なお、平成18年3月29日開催の第58期定時株主総会での承認を得て、取締役会は5名の取締役に構成されることになりました。

・コンプライアンス委員会

企業倫理の徹底のために、コンプライアンス行動基準及びマニュアルをグループ全体に対して啓蒙・浸透させております。

・品質表示管理委員会

お客さまに安心して商品を購入していただくための品質管理方針を策定し、委員会会議を定期的開催することにより、商品の表示の正確性、品質に関わるチェックの徹底を図っております。

内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、「木徳神糧グループのコンプライアンス行動基準」とマニュアルを制定し、グループ全体に対して啓蒙・浸透させております。また、「コンプライアンス相談窓口」をコンプライアンス委員会事務局内に設置し、コンプライアンス委員長への内部通報や改善提言ができる体制を整えております。

内部統制につきましては、内部監査室(1名)が監査役会との連携をとりながら年間計画に基づく業務監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。顧問弁護士からは適宜、法律上のアドバイスを受ける体制を整えております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、会社の業務執行状況及び財産の実態を調査し、経営の合理化、経営効率の向上及び資産の保全を行うために、取締役会の直轄の部局である内部監査室が、監査役会と連携のうえ内部調査を実施しております。監査役会は監査役3名(うち社外監査役1名)にて構成され、各監査役は監査役会が定めた監査方針に基づき、業務執行の適法性について監査を実施するとともに、取締役会、経営会議などの重要会議に出席し、意見陳述等を通して経営の健全性、透明性を監視しております。

なお、平成18年3月29日開催の第58期定時株主総会での承認を得て、監査役会は社外監査役1名を加え、4名の監査役(うち社外監査役2名)にて構成されることになりました。

会計監査人には、監査法人トーマツを選任し、商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

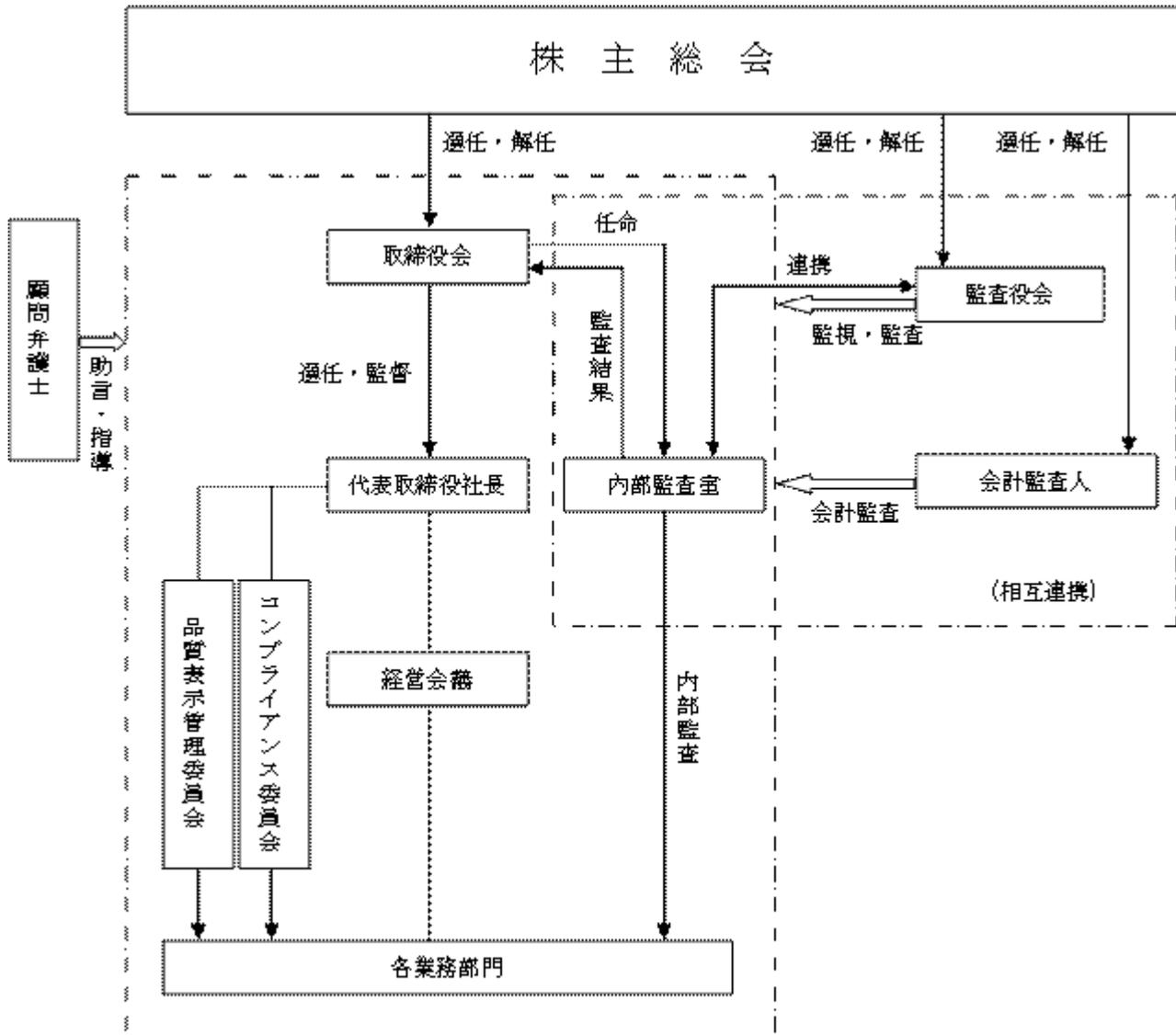
指定社員 業務執行社員 福田真也 継続年数 8年

指定社員 業務執行社員 五十幡理一郎 継続年数 2年

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補 5名

業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況の模式図は次のとおりです。



## その他

当連結会計年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬等の内容は以下のとおりです。

・役員報酬の内容	
取締役を支払った報酬	53,610千円
監査役を支払った報酬	17,700千円
計	71,310千円
・監査報酬の内容	
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27,000千円
(上記以外の業務に基づく報酬はありません)	

### b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役は選任しておりません。監査役3名のうち1名は社外監査役を任用しております。社外監査役1名は当社株式を40千株保有しております。上記以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、平成18年3月29日開催の第58期定時株主総会にて選任された社外監査役1名は、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

### c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会、経営会議は定例会議のほか必要に応じて臨時会議を開催し、重要事項の決定、業務執行状況の報告、確認、監督を行いました。

監査役会は定例会議のほかに内部監査室との定期的な会議を開催したほか、取締役会、経営会議、予実戦略検討会などの重要会議に出席し、取締役の職務執行の監督を行うとともに、会社の業務執行状況の監視を行いました。

平成17年4月1日の個人情報管理規程の制定に伴い、事前にリスクマネジメント手法を導入して行った、コンプライアンス・リスク調査結果を考慮し、関連するマニュアル、契約書等の整備、役職員への説明会、ケーススタディ、情報管理状況のチェックを実施し個人情報管理の徹底を図っております。

また、コンプライアンスの観点から、食を取り巻く現況について外部専門家による社内向け講義を実施いたしました。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成16年12月22日開催の第56期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び第57期は、平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月間となっております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成16年12月31日まで)及び第57期(平成16年10月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第58期(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	3,895,469		2,826,526		
2. 受取手形及び売掛金	5	9,354,970		9,027,817		
3. たな卸資産		6,514,139		3,888,484		
4. 繰延税金資産		248,028		99,261		
5. 未収入金		1,688,296		1,122,288		
6. その他		922,187		414,732		
貸倒引当金		105,925		50,750		
流動資産合計		22,517,164	62.7	17,328,360	57.6	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	7,298,192		7,226,266		
減価償却累計額		3,631,132	3,667,059	3,792,029	3,434,237	
(2) 機械装置及び運搬具	2	7,071,395		7,095,697		
減価償却累計額		4,813,646	2,257,749	5,148,935	1,946,761	
(3) 土地	2		4,289,236		4,212,943	
(4) 建設仮勘定			26,231		-	
(5) その他		388,243		310,938		
減価償却累計額		311,847	76,396	258,475	52,463	
有形固定資産合計			10,316,673		9,646,405	32.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			478,063		351,125	
(2) その他			41,099		38,818	
無形固定資産合計			519,163	1.5	389,943	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,208,838		1,487,111	
(2) 長期貸付金		123,198		91,847	
(3) 長期前払費用		86,259		57,464	
(4) 繰延税金資産		50,902		18,816	
(5) その他	1	1,154,956		1,176,657	
貸倒引当金		62,870		137,755	
投資その他の資産合計		2,561,285	7.1	2,694,140	9.0
固定資産合計		13,397,122	37.3	12,730,490	42.4
資産合計		35,914,287	100.0	30,058,851	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	4,641,052		4,688,868	
2. 短期借入金	2	10,829,846		7,101,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	3,173,880		3,498,462	
4. 一年内償還予定社債		300,000		-	
5. 未払法人税等		31,058		44,147	
6. 繰延税金負債		-		168	
7. 賞与引当金		84,554		82,807	
8. 購入約定済玄米損失引当金		188,215		-	
9. その他		1,935,274		1,640,884	
流動負債合計		21,183,880	59.0	17,056,338	56.8
固定負債					
1. 社債	2	1,950,000		1,950,000	
2. 長期借入金	2	7,030,561		5,004,539	
3. 繰延税金負債		843,601		892,137	
4. 退職給付引当金		48,580		17,424	
5. 連結調整勘定		129,110		125,937	
6. その他		256,333		163,087	
固定負債合計		10,258,186	28.6	8,153,125	27.1
負債合計		31,442,067	87.6	25,209,463	83.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		477,383	1.3	426,547	1.4



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			24,891,592	100.0	95,437,969	100.0	
売上原価	1		22,956,388	92.2	88,285,460	92.5	
売上総利益			1,935,203	7.8	7,152,508	7.5	
販売費及び一般管理費	2		1,707,894	6.9	6,486,421	6.8	
営業利益			227,309	0.9	666,087	0.7	
営業外収益							
1. 受取利息		2,975			14,462		
2. 受取配当金		2,761			13,081		
3. 不動産賃貸収入		50,630			148,478		
4. 連結調整勘定償却額		8,571			35,921		
5. 持分法による投資利益		622			1,884		
6. デリバティブ評価益		-			67,095		
7. 為替差益		-			2,327		
8. その他		23,126	88,688	0.4	57,404	340,656	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		100,064			385,049		
2. 不動産賃貸費用		29,248			78,339		
3. デリバティブ評価損		34,812			-		
4. 為替差損		6,649			-		
5. その他		185	170,960	0.7	11,070	474,459	0.5
経常利益			145,037	0.6	532,284	0.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	389			116,183		
2. 投資有価証券売却益		5,719			1,500		
3. 貸倒引当金戻入益		15,409			9,969		
4. 役員退職金返上益		17,363			-		
5. 購入約定済玄米損失引 当金戻入益		42,411			-		
6. 収用等移転補償金		-			24,761		
7. その他		-	81,292	0.3	2,874	155,290	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	2,812			1,231		
2. 固定資産除却損	5	5,015			27,796		
3. 投資有価証券評価損		8,117			-		
4. 貸倒引当金繰入額		-			36,885		
5. 事業所閉鎖費用	6	-			10,663		
6. 土壌汚染処理損		21,576			-		
7. 社債繰上償還損		18,180			-		
8. その他		2,528	58,229	0.2	37,213	113,790	0.1
税金等調整前当期純利 益			168,100	0.7		573,784	0.6
法人税、住民税及び事 業税		26,689			113,013		
法人税等調整額		47,068	73,758	0.3	126,547	239,560	0.2
少数株主利益			13,207	0.1		43,733	0.1
当期純利益			81,135	0.3		290,490	0.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			331,500		331,500
資本剰余金期末残高			331,500		331,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,942,436		3,001,620
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		81,135	81,135	290,490	290,490
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		16,980	
2. 役員賞与		21,951	21,951	834	17,815
利益剰余金期末残高			3,001,620		3,274,295

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		168,100	573,784
減価償却費		227,142	900,234
連結調整勘定償却額		8,571	35,921
貸倒引当金の増減額 (減少: )		20,973	21,792
賞与引当金の増減額 (減少: )		54,749	1,747
購入約定済玄米損失引 当金の増減額 (減少: )		703,822	188,215
退職給付引当金の増減 額(減少: )		1,562	31,123
受取利息及び受取配当 金		5,737	27,543
支払利息		100,064	385,049
持分法による投資利益		622	1,884
固定資産売却益		389	116,183
固定資産売却損		2,812	1,231
固定資産除却損		5,015	27,796
投資有価証券売却益		5,719	1,500
役員退職金返上益		17,363	-
収用等移転補償金		-	24,761
デリバティブ評価益		-	67,095
デリバティブ評価損		34,812	-
投資有価証券評価損		8,117	-
土壌汚染処理損		21,576	-
社債繰上償還損		18,180	-
事業所閉鎖費用		-	10,663

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
売上債権の増減額 (増加: )		713,004	198,473
たな卸資産の増減額 (増加: )		2,765,748	2,615,168
仕入債務の増減額 (減少: )		1,430,344	47,506
未払消費税等の増減額 (減少: )		74,462	270,259
役員賞与の支払額		22,500	1,150
未収入金の増減額 (増加: )		459,387	509,618
その他流動資産の増減額 (増加: )		571,807	509,458
その他流動負債の増減額 (減少: )		654,417	506,943
その他		27,647	46,641
小計		2,780,358	5,020,325
利息及び配当金の受取額		5,512	26,296
利息の支払額		95,019	390,043
収用等移転補償金受取額		75,380	24,761
法人税等の支払額		79,885	110,335
法人税等の還付額		1,724	39,281
役員退職慰労金の支払額		51,599	-
その他		51,714	75,473
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,872,531	4,685,758

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (増加: )		4,198	137,534
有形固定資産の取得による支出		104,880	270,088
有形固定資産の売却による収入		832	224,431
投資有価証券の取得による支出		7,845	40,531
投資有価証券の売却による収入		-	22,273
投資有価証券の減資による収入		-	18,900
連結子会社株式の追加取得による支出		-	64,282
関係会社出資金の払込による支出		-	34,200
営業譲渡による収入		-	103,004
貸付けによる支出		3,200	165,600
貸付金の回収による収入		33,499	236,077
その他(純額)		22,870	27,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		100,266	135,175

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: )		2,067,568	3,728,846
長期借入れによる収入		1,050,000	1,570,000
長期借入金の返済による支出		725,383	3,270,940
社債の償還による支出		-	318,180
自己株式の取得による支出		1,209	1,710
配当金の支払額		-	16,980
少数株主に対する配当金の支払額		6,583	1,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,384,391	5,768,303
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,107	10,064
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		595,513	1,207,655
現金及び現金同等物の期首残高		4,474,443	3,878,930
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,878,930	2,671,274

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) (株)ライスピア キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合弁会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) 東洋鶏卵(株)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) (株)ライスピア 東洋キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合弁会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株)</p> <p>キトクフーズ(株)は、平成17年10月1日付で東洋鶏卵(株)と合併し、東洋キトクフーズ(株)となり、東洋鶏卵(株)は解散しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)神奈川トーヨー</p> <p>(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、従前は直近事業年度の財務諸表を使用していたため、当連結会計年度に合算された月数は6ヶ月となっております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)神奈川トーヨー 大連百農米業有限公司 大連百農米業有限公司については、出資設立により関連会社となり、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。なお、平成17年12月31日をみなし取得日としております。</p> <p>(2) (株)神奈川トーヨーは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アンジメックス・キトク合弁会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、東洋鶏卵(株)は決算日を8月31日から12月31日に変更したため、当連結会計年度に合算された月数は4ヶ月となっております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ        時価法</p> <p>ハ たな卸資産        商品・原材料        米穀事業の商品・原材料        先入先出法による低価法        その他の商品・原材料        主として先入先出法による原価法を採用しております。        製品・仕掛品        主として先入先出法による原価法を採用しております。        貯蔵品        主として最終仕入法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産        定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。        なお、主な耐用年数は次のとおりであります。        建物及び構築物 3年～45年        機械装置及び運搬具 2年～16年</p> <p>ロ 無形固定資産        定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金        債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>ロ デリバティブ        同左</p> <p>ハ たな卸資産        商品・原材料        同左</p> <p>製品・仕掛品        同左</p> <p>貯蔵品        同左</p> <p>イ 有形固定資産        定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。        なお、主な耐用年数は次のとおりであります。        建物及び構築物 3年～47年        機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産        同左</p> <p>イ 貸倒引当金        同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>□ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 購入約定済玄米損失引当金 購入約定済みの15年産玄米のうち、決算日現在未購入のものについて、購入後の販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。なお、購入済玄米に係る引当金戻入額は、仕入価額より控除しております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 決算期変更について 当社は、平成16年12月22日開催の第56期定時株主総会において、決算期を従来の9月30日から12月31日とする定款の一部変更を行いました。従いまして、当連結会計年度は会計年度変更に伴う経過措置として、平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月決算となっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 103,059千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 104,943千円 その他(投資その他の資産) 34,200千円</p>																																																																								
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">27,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,105,235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">228,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,875,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,236,537</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">203,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">173,237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,079</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">376,958</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">406,929</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,820,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,074,844</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	27,019千円	建物及び構築物	2,105,235	機械装置及び運搬具	228,439	土地	1,875,842	合計	4,236,537	建物及び構築物	203,842千円	機械装置及び運搬具	173,237	土地	10,000	合計	387,079	支払手形及び買掛金	20,907千円	短期借入金	376,958	一年内返済予定長期借入金	406,929	社債	450,000	長期借入金	1,820,050	合計	3,074,844	一年内返済予定長期借入金	17,700千円	長期借入金	282,300	合計	300,000	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,987,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">177,961</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,772,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,975,115</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">134,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,999</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">171,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">474,582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,681,508</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,795,219</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,300</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,023千円	建物及び構築物	1,987,285	機械装置及び運搬具	177,961	土地	1,772,844	合計	3,975,115	建物及び構築物	183,868千円	機械装置及び運搬具	134,130	土地	10,000	合計	327,999	支払手形及び買掛金	18,129千円	短期借入金	171,000	一年内返済予定長期借入金	474,582	社債	450,000	長期借入金	1,681,508	合計	2,795,219	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	246,900	合計	282,300
現金及び預金	27,019千円																																																																								
建物及び構築物	2,105,235																																																																								
機械装置及び運搬具	228,439																																																																								
土地	1,875,842																																																																								
合計	4,236,537																																																																								
建物及び構築物	203,842千円																																																																								
機械装置及び運搬具	173,237																																																																								
土地	10,000																																																																								
合計	387,079																																																																								
支払手形及び買掛金	20,907千円																																																																								
短期借入金	376,958																																																																								
一年内返済予定長期借入金	406,929																																																																								
社債	450,000																																																																								
長期借入金	1,820,050																																																																								
合計	3,074,844																																																																								
一年内返済予定長期借入金	17,700千円																																																																								
長期借入金	282,300																																																																								
合計	300,000																																																																								
現金及び預金	37,023千円																																																																								
建物及び構築物	1,987,285																																																																								
機械装置及び運搬具	177,961																																																																								
土地	1,772,844																																																																								
合計	3,975,115																																																																								
建物及び構築物	183,868千円																																																																								
機械装置及び運搬具	134,130																																																																								
土地	10,000																																																																								
合計	327,999																																																																								
支払手形及び買掛金	18,129千円																																																																								
短期借入金	171,000																																																																								
一年内返済予定長期借入金	474,582																																																																								
社債	450,000																																																																								
長期借入金	1,681,508																																																																								
合計	2,795,219																																																																								
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																								
長期借入金	246,900																																																																								
合計	282,300																																																																								
<p>3 連結会計年度末日における発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 8,530,000株</p>	<p>3 連結会計年度末日における発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 8,530,000株</p>																																																																								
<p>4 連結会計年度末日における自己株式の保有株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 36,381株</p>	<p>4 連結会計年度末日における自己株式の保有株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 40,773株</p>																																																																								
<p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形27,286千円が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	<p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形33,184千円が連結会計年度末残高に含まれております。</p>																																																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																				
<p>1 低価法によるたな卸資産の評価減の金額28,391千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">562,529千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">412,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,558</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,115</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,284</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具389千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具2,812千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物1,995千円、機械装置及び運搬具107千円、その他の有形固定資産143千円、ソフトウェア2,769千円であります。</p> <p>6</p>	運賃荷役料	562,529千円	給料及び手当	412,280	減価償却費	59,558	賞与引当金繰入額	57,115	退職給付費用	19,284	<p>1 低価法によるたな卸資産の評価減の金額63,961千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">2,279,157千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,726,509</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">229,580</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,993</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,733</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、土地116,183千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具1,231千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物8,170千円、機械装置及び運搬具3,429千円、その他の有形固定資産4,618千円、長期前払費用11,578千円であります。</p> <p>6 事業所閉鎖費用は東洋鶏卵(株)の食品工場閉鎖に伴うものであり、その内訳は、機械装置及び運搬具売却損3,960千円、その他の有形固定資産除却損216千円、無形固定資産除却損306千円、廃棄費用2,632千円、たな卸資産廃棄損3,547千円であります。</p>	運賃荷役料	2,279,157千円	給料及び手当	1,726,509	減価償却費	229,580	賞与引当金繰入額	52,993	退職給付費用	79,733
運賃荷役料	562,529千円																				
給料及び手当	412,280																				
減価償却費	59,558																				
賞与引当金繰入額	57,115																				
退職給付費用	19,284																				
運賃荷役料	2,279,157千円																				
給料及び手当	1,726,509																				
減価償却費	229,580																				
賞与引当金繰入額	52,993																				
退職給付費用	79,733																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,895,469千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,878,930</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,895,469千円	預入期間が3か月を超える定期預金	16,539	現金及び現金同等物	3,878,930	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,826,526千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">155,252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,671,274</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,826,526千円	預入期間が3か月を超える定期預金	155,252	現金及び現金同等物	2,671,274
現金及び預金勘定	3,895,469千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	16,539												
現金及び現金同等物	3,878,930												
現金及び預金勘定	2,826,526千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	155,252												
現金及び現金同等物	2,671,274												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,884,905	1,220,593	664,311	機械装置及び運搬具	1,550,871	1,034,859	516,012
(有形固定資産)その他	403,457	213,671	189,785	(有形固定資産)その他	364,428	248,950	115,478
ソフトウェア	58,060	31,660	26,399	ソフトウェア	54,305	35,038	19,266
合計	2,346,422	1,465,925	880,496	合計	1,969,605	1,318,847	650,758
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			338,698千円	1年内			307,150千円
1年超			602,224	1年超			391,846
合計			940,922	合計			698,996
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			103,764千円	支払リース料			375,272千円
減価償却費相当額			91,495	減価償却費相当額			333,488
支払利息相当額			8,977	支払利息相当額			30,201
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			610千円	1年内			610千円
1年超			1,272	1年超			661
合計			1,883	合計			1,272
3. リース物件に対する国庫補助金				3. リース物件に対する国庫補助金			
当社及び㈱ライスピアにおける精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当連結会計年度のリース料は、9,374千円減額されております。				当社及び㈱ライスピアにおける精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当連結会計年度のリース料は、24,364千円減額されております。			

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	467,666	748,727	281,061	620,453	1,149,144	528,690
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	467,666	748,727	281,061	620,453	1,149,144	528,690
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	128,355	119,829	8,526	15,090	14,193	896
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	128,355	119,829	8,526	15,090	14,193	896
	合計	596,021	868,557	272,535	635,543	1,163,337	527,793

(注) 有価証券については、前連結会計年度において、8,117千円 ( その他有価証券で時価のある株式647千円、時価評価されていない株式7,470千円 ) の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
20,277	5,719	-	2,001	1,500	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
中期国債ファンド	8,801	8,802
非上場株式	228,420	210,028

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。重要なヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、それぞれ為替、金利の価格変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、信用度の高い金融機関等に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）				当連結会計年度（平成17年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	527,247	467,766	478,917	48,329	468,644	409,184	480,813	12,169
	合計	527,247	467,766	478,917	48,329	468,644	409,184	480,813	12,169

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成17年12月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	94,269	66,450
(2) 年金資産	45,689	49,025
(3) 未積立退職給付債務	48,580	17,424
(4) 年金数理計算上の差異	-	-
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(7) 退職給付引当金	48,580	17,424

(注) 厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の掛金拠出額に基づく期末年金資産残高は、前連結会計年度2,785,027千円及び当連結会計年度2,592,493千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) (千円)
退職給付費用	28,226	119,717
(1) 勤務費用	28,226	119,717
(2) 利息費用	-	-
(3) 期待運用収益(減算)	-	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 退職給付費用には、下記の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) (千円)
総合型年金基金の拠出額 (従業員拠出額を除く)	24,601	100,955
確定拠出年金の拠出額	1,160	4,440

## ( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	33,734	33,035
未払社会保険料	3,690	4,046
未払事業税	3,883	3,894
貸倒引当金繰入限度超過額	43,126	14,192
繰越欠損金	21,638	21,448
購入約定済玄米損失引当金	76,603	-
たな卸資産	327,372	26,166
その他	19,076	13,646
小計	529,127	116,430
評価性引当額	278,940	17,168
繰延税金資産 (流動) 計	250,187	99,261
繰延税金負債 (流動)		
連結貸倒引当金調整	123	94
未収事業税	2,035	73
繰延税金負債 (流動) 計	2,159	168
繰延税金資産 (流動) の純額	248,028	99,093
繰延税金資産 (固定)		
長期未払金	34,159	34,159
退職給付引当金	15,579	6,216
投資有価証券評価損	30,020	30,135
ゴルフ会員権等評価損	23,106	23,106
貸倒引当金繰入限度超過額	6,229	46,350
減価償却超過額	14,824	12,944
繰越欠損金	635,757	793,442
固定資産除却損	32,466	31,492
社債発行費	6,905	3,428
その他	35,770	13,348
小計	834,820	994,624
評価性引当額	783,836	970,056
繰延税金資産 (固定) 計	50,984	24,567
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	533,411	517,611
圧縮特別勘定積立金	78,610	78,610
その他有価証券評価差額金	111,772	214,782
子会社資産評価差額	119,883	81,765
その他	5	5,119
繰延税金負債 (固定) 計	843,683	897,889
繰延税金負債 (固定) の純額	792,698	873,321

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	4.3	3.6
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	8.1	0.0
住民税均等割	1.1	1.4
受取配当金消去	9.1	0.3
評価性引当額	6.9	0.1
連結調整勘定償却額	2.1	2.5
その他	8.0	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	43.9	41.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年10月1日至平成16年12月31日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	20,107,728	2,098,102	2,164,449	521,311	24,891,592	-	24,891,592
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	66,092	5,984	20,950	-	93,028	(93,028)	-
計	20,173,821	2,104,087	2,185,400	521,311	24,984,620	(93,028)	24,891,592
営業費用	19,768,375	2,070,100	2,095,530	482,590	24,416,597	247,685	24,664,283
営業利益	405,445	33,986	89,870	38,720	568,023	(340,713)	227,309
資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	23,119,861	997,654	4,492,692	348,703	28,958,912	6,955,374	35,914,287
減価償却費	140,156	2,310	52,273	-	194,740	32,402	227,142
資本的支出	91,479	-	16,989	-	108,469	15,000	123,469

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

(1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等

(2) 鶏卵事業.....家庭用卵(一般卵・特殊卵)、業務用卵

(3) 食品事業.....鶏肉、加工食品、米粉等

(4) 飼料事業.....飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は341,486千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,972,928千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 決算期変更により当連結会計年度は3ヶ月分の実績となっております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	78,757,430	7,052,446	7,529,489	2,098,603	95,437,969	-	95,437,969
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	230,846	20,527	53,582	-	304,955	(304,955)	-
計	78,988,277	7,072,973	7,583,071	2,098,603	95,742,925	(304,955)	95,437,969
営業費用	77,536,984	6,938,678	7,447,572	1,946,345	93,869,581	902,300	94,771,881
営業利益	1,451,292	134,294	135,499	152,257	1,873,343	(1,207,256)	666,087
資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	19,079,255	926,874	3,942,933	375,353	24,324,417	5,734,433	30,058,851
減価償却費	571,925	6,960	190,129	-	769,014	131,220	900,234
資本的支出	62,200	8,914	145,307	-	216,422	62,082	278,504

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

(1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等

(2) 鶏卵事業.....家庭用卵（一般卵・特殊卵）、業務用卵

(3) 食品事業.....鶏肉、加工食品、米粉等

(4) 飼料事業.....飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,210,053千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,736,597千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり

ます。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）において関連当事者との取引はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	470円24銭	1株当たり純資産額	518円30銭
1株当たり当期純利益金額	9円45銭	1株当たり当期純利益金額	31円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	81,135	290,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	834	22,902
(うち利益処分による役員賞与金)	(834)	(22,902)
普通株式に係る当期純利益(千円)	80,301	267,587
期中平均株式数(株)	8,495,208	8,491,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
木徳神糧株	第7回無担保社債	平成14年 6月25日	500,000 (-)	500,000 (-)	0.72	なし	平成19年 6月25日
木徳神糧株	第8回無担保社債	平成14年 10月10日	300,000 (-)	300,000 (-)	0.64	なし	平成19年 10月10日
木徳神糧株	第9回無担保社債	平成15年 9月24日	300,000 (300,000)	- (-)	2.07	なし	平成20年 9月24日 (注)3
木徳神糧株	第10回無担保社債	平成15年 9月10日	300,000 (-)	300,000 (-)	0.65	なし	平成20年 9月10日
木徳神糧株	第11回無担保社債	平成15年 9月17日	300,000 (-)	300,000 (-)	1.40	なし	平成20年 9月17日
木徳神糧株	第12回物上担保附社債	平成16年 2月25日	450,000 (-)	450,000 (-)	1.41	担保付社債	平成21年 2月25日
(株)ライスピア	第1回無担保社債	平成16年 7月30日	100,000 (-)	100,000 (-)	0.81	なし	平成19年 7月31日
合計	-	-	2,250,000 (300,000)	1,950,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	900,000	600,000	450,000	-

3. 平成16年12月22日開催の取締役会において、平成17年1月27日に繰上償還することを決議いたしました。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,829,846	7,101,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,173,880	3,498,462	2.1	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,030,561	5,004,539	2.4	平成18年～平成27年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	21,034,287	15,604,001	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,156,090	1,304,616	763,972	319,112

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第57期 (平成16年12月31日)		第58期 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		2,433,717		930,282		
2.受取手形	7	7,674		7,794		
3.売掛金	2	6,674,373		6,459,042		
4.商品		2,457,983		530,872		
5.製品		88,686		86,904		
6.原材料		1,601,846		1,366,125		
7.仕掛品		333,866		322,261		
8.貯蔵品		44,834		52,910		
9.前渡金		607,738		58,024		
10.前払費用		75,739		80,903		
11.繰延税金資産		180,018		65,120		
12.未収入金		1,552,072		1,054,787		
13.短期貸付金	2	987,047		963,680		
14.その他		112,337		89,721		
貸倒引当金		905		848		
流動資産合計		17,157,030	62.1	12,067,582	54.1	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	4,596,603		4,603,643		
減価償却累計額		2,139,618	2,456,984	2,313,289	2,290,354	
(2)構築物	1	263,777		265,677		
減価償却累計額		198,515	65,261	208,411	57,266	
(3)機械及び装置	1	4,902,609		4,946,117		
減価償却累計額		3,530,450	1,372,159	3,784,575	1,161,541	
(4)車両及び運搬具		19,380		19,380		
減価償却累計額		16,415	2,965	17,340	2,040	
(5)工具器具及び備品		197,928		179,575		
減価償却累計額		168,970	28,957	155,676	23,899	
(6)土地	1		2,956,361		2,956,361	
有形固定資産合計			6,882,689		6,491,463	29.1

区分	注記 番号	第57期 (平成16年12月31日)		第58期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		4,467		3,870	
(2) 電話加入権		10,597		10,597	
(3) ソフトウェア		405,990		294,763	
無形固定資産合計		421,055	1.5	309,230	1.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,058,074		1,320,211	
(2) 関係会社株式		1,241,463		1,241,463	
(3) 出資金		31,614		31,614	
(4) 関係会社出資金		-		34,200	
(5) 長期貸付金		6,711		1,500	
(6) 関係会社長期貸付金		89,412		110,631	
(7) 破産更生債権等		1,300		1,300	
(8) 長期前払費用		45,672		26,833	
(9) 差入保証金		682,863		648,378	
(10) ゴルフ会員権		24,000		24,000	
(11) その他		7,456		3,617	
貸倒引当金		3,546		4,737	
投資その他の資産合計		3,185,021	11.5	3,439,011	15.4
固定資産合計		10,488,766	37.9	10,239,706	45.9
資産合計		27,645,796	100.0	22,307,288	100.0

区分	注記 番号	第57期 (平成16年12月31日)		第58期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金	2	3,733,131		3,811,407	
2. 短期借入金		8,150,000		4,450,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	2,317,904		2,615,904	
4. 一年内償還予定社債		300,000		-	
5. 未払金		716,347		782,990	
6. 未払費用		90,543		89,103	
7. 未払法人税等		4,021		3,957	
8. 未払消費税等		-		240,802	
9. 前受金		539,871		-	
10. 預り金		71,686		46,891	
11. 前受収益		12,195		5,794	
12. 賞与引当金		59,296		57,106	
13. 購入約定済玄米損失引当金		188,215		-	
14. その他		37,705		18,725	
流動負債合計		16,220,917	58.7	12,122,680	54.3
固定負債					
1. 社債	1	1,850,000		1,850,000	
2. 長期借入金	1	5,521,827		3,900,423	
3. 繰延税金負債		574,498		646,852	
4. その他		143,678		110,078	
固定負債合計		8,090,003	29.2	6,507,353	29.2
負債合計		24,310,920	87.9	18,630,034	83.5

区分	注記 番号	第57期 (平成16年12月31日)			第58期 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		529,500	1.9		529,500	2.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		331,500			331,500		
資本剰余金合計			331,500	1.2		331,500	1.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		114,146			114,146		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		686,264			676,649		
(2) 別途積立金		1,030,000			1,030,000		
3. 当期末処分利益		496,591			707,470		
利益剰余金合計			2,327,002	8.4		2,528,266	11.3
その他有価証券評価差額 金	6		160,396	0.6		303,221	1.4
自己株式	5		13,523	0.0		15,233	0.1
資本合計			3,334,876	12.1		3,677,253	16.5
負債・資本合計			27,645,796	100.0		22,307,288	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)		第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高						
1. 商品売上高		9,544,502			36,313,168	
2. 製品売上高		8,461,065	18,005,567	100.0	34,899,393	71,212,561
売上原価						
1. 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		620,699			2,457,983	
(2) 当期商品仕入高		11,720,919			34,180,108	
(3) 他勘定受入高	1	404,917			495,429	
小計		11,936,700			37,133,521	
(4) 他勘定振替高	2	263,029			1,862,030	
(5) 商品期末たな卸高	3	2,457,983			530,872	
商品売上原価		9,215,687			34,740,618	
2. 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		161,458			88,686	
(2) 当期製品製造原価		7,713,339			32,607,679	
小計		7,874,798			32,696,365	
(3) 製品期末たな卸高		88,686			86,904	
製品売上原価		7,786,111	17,001,799	94.5	32,609,461	67,350,080
売上総利益			1,003,768	5.5		3,862,481
販売費及び一般管理費						
1. 販売促進費		41,388			174,125	
2. 運賃荷役料		307,310			1,289,216	
3. 給与及び手当		164,525			798,372	
4. 福利厚生費		34,309			122,428	
5. 租税公課		1,815			20,520	
6. 減価償却費		31,768			126,064	
7. 賃借料		62,342			245,230	
8. 賞与引当金繰入額		42,190			38,069	
9. 退職給付費用		11,319			45,156	
10. その他		168,784	865,754	4.8	496,581	3,355,765
営業利益			138,013	0.7		506,715

区分	注記 番号	第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)			第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	4						
1. 受取利息		4,646			19,763		
2. 受取配当金		40,073			16,061		
3. 不動産賃貸料収入	4	53,067			169,061		
4. 為替差益		-			19,620		
5. その他		7,335	105,123	0.6	25,083	249,590	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		72,082			284,157		
2. 社債利息		6,123			18,352		
3. 不動産賃貸費用		36,107			125,739		
4. 為替差損		8,530			-		
5. その他		136	122,980	0.7	6,588	434,837	0.6
経常利益			120,157	0.6		321,468	0.4
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		5,719			1,500		
2. 役員退職金返上益		17,363			-		
3. 購入約定済玄米損失 引当金戻入益		42,411	65,494	0.4	-	1,500	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	95			13,084		
2. 投資有価証券評価損		8,117			-		
3. 土壌汚染処理損		21,576			-		
4. 社債繰上償還損		18,180			-		
5. その他		246	48,214	0.3	-	13,084	0.0
税引前当期純利益			137,436	0.7		309,884	0.4
法人税、住民税及び 事業税		955			2,414		
法人税等調整額		22,175	23,131	0.1	89,225	91,640	0.1
当期純利益			114,304	0.6		218,244	0.3
前期繰越利益			382,286			506,206	
中間配当額			-			16,980	
当期末処分利益			496,591			707,470	

製造原価明細書

		第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)		第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,255,680	93.8	30,445,011	93.4
労務費		127,285	1.6	580,894	1.8
経費	2	355,059	4.6	1,570,167	4.8
当期総製造費用		7,738,025	100.0	32,596,073	100.0
仕掛品期首たな卸高		309,180		333,866	
計		8,047,206		32,929,940	
仕掛品期末たな卸高		333,866		322,261	
当期製品製造原価		7,713,339		32,607,679	

第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)		第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
<p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1 材料費には低価法による原材料たな卸高の評価減額2,286千円が含まれております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>業務委託料 103,778千円</p> <p>減価償却費 102,923</p>		<p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1 材料費には低価法による原材料たな卸高の評価減額21,931千円が含まれております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>業務委託料 445,285千円</p> <p>減価償却費 411,023</p>	

【利益処分計算書】

		第57期 (株主総会承認日 平成17年3月29日)		第58期 (株主総会承認日 平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			496,591		707,470
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		9,615	9,615	37,404	37,404
合計			506,206		744,874
利益処分額					
1. 配当金		-	-	25,467	25,467
次期繰越利益			506,206		719,407

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 米穀事業の商品・原材料 先入先出法による低価法 その他の商品・原材料 先入先出法による原価法 (2) 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入法による原価法	(1) 商品・原材料 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～45年 機械及び装置 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左           (2) 無形固定資産 同左

項目	第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 購入約定済玄米損失引当金 購入約定済みの15年産玄米のうち、決算日現在未購入のものについて、購入後の販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。なお、購入済玄米に係る引当金戻入額は、仕入価額より控除しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左

項目	第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 決算期変更について 当社は、平成16年12月22日開催の第56期定時株主総会において、決算期を従来の9月30日から12月31日とする定款の一部変更を行いました。従いまして、当期は事業年度変更に伴う経過措置として、平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月決算となっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成16年12月31日)	第58期 (平成17年12月31日)																																																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,450,185千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11,006</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">173,237</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">728,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,362,893</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">192,835千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11,006</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">173,237</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,079</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">133,304千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,144,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,727,681</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table>	建物	1,450,185千円	構築物	11,006	機械及び装置	173,237	土地	728,463	合計	2,362,893	建物	192,835千円	構築物	11,006	機械及び装置	173,237	土地	10,000	合計	387,079	一年内返済予定長期借入金	133,304千円	社債	450,000	長期借入金	1,144,377	合計	1,727,681	一年内返済予定長期借入金	17,700千円	長期借入金	282,300	合計	300,000	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,367,451千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,738</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">134,130</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">728,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,238,785</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">175,129千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,738</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">134,130</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,999</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,004千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">993,373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594,377</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,300</td> </tr> </table>	建物	1,367,451千円	構築物	8,738	機械及び装置	134,130	土地	728,463	合計	2,238,785	建物	175,129千円	構築物	8,738	機械及び装置	134,130	土地	10,000	合計	327,999	一年内返済予定長期借入金	151,004千円	社債	450,000	長期借入金	993,373	合計	1,594,377	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	246,900	合計	282,300
建物	1,450,185千円																																																																				
構築物	11,006																																																																				
機械及び装置	173,237																																																																				
土地	728,463																																																																				
合計	2,362,893																																																																				
建物	192,835千円																																																																				
構築物	11,006																																																																				
機械及び装置	173,237																																																																				
土地	10,000																																																																				
合計	387,079																																																																				
一年内返済予定長期借入金	133,304千円																																																																				
社債	450,000																																																																				
長期借入金	1,144,377																																																																				
合計	1,727,681																																																																				
一年内返済予定長期借入金	17,700千円																																																																				
長期借入金	282,300																																																																				
合計	300,000																																																																				
建物	1,367,451千円																																																																				
構築物	8,738																																																																				
機械及び装置	134,130																																																																				
土地	728,463																																																																				
合計	2,238,785																																																																				
建物	175,129千円																																																																				
構築物	8,738																																																																				
機械及び装置	134,130																																																																				
土地	10,000																																																																				
合計	327,999																																																																				
一年内返済予定長期借入金	151,004千円																																																																				
社債	450,000																																																																				
長期借入金	993,373																																																																				
合計	1,594,377																																																																				
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																				
長期借入金	246,900																																																																				
合計	282,300																																																																				
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">645,625千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">981,256</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">409,686</td> </tr> </table>	売掛金	645,625千円	短期貸付金	981,256	買掛金	409,686	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">371,260千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">958,418</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">426,796</td> </tr> </table>	売掛金	371,260千円	短期貸付金	958,418	買掛金	426,796																																																								
売掛金	645,625千円																																																																				
短期貸付金	981,256																																																																				
買掛金	409,686																																																																				
売掛金	371,260千円																																																																				
短期貸付金	958,418																																																																				
買掛金	426,796																																																																				
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,530,000株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000,000株	普通株式	8,530,000株	<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,530,000株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000,000株	普通株式	8,530,000株																																																												
普通株式	30,000,000株																																																																				
普通株式	8,530,000株																																																																				
普通株式	30,000,000株																																																																				
普通株式	8,530,000株																																																																				
<p>4 保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">キトクフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">201,733千円</td> </tr> <tr> <td>木徳九州(株)</td> <td style="text-align: right;">440,344</td> </tr> <tr> <td>備前食糧(株)</td> <td style="text-align: right;">1,797,066</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,439,143</td> </tr> </table>	キトクフーズ(株)	201,733千円	木徳九州(株)	440,344	備前食糧(株)	1,797,066	合計	2,439,143	<p>4 保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋キトクフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">175,777千円</td> </tr> <tr> <td>木徳九州(株)</td> <td style="text-align: right;">438,091</td> </tr> <tr> <td>備前食糧(株)</td> <td style="text-align: right;">1,576,132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,190,001</td> </tr> </table> <p>(注) キトクフーズ(株)は、平成17年10月1日付で東洋鶏卵(株)と合併し、東洋キトクフーズ(株)に社名を変更しております。</p>	東洋キトクフーズ(株)	175,777千円	木徳九州(株)	438,091	備前食糧(株)	1,576,132	合計	2,190,001																																																				
キトクフーズ(株)	201,733千円																																																																				
木徳九州(株)	440,344																																																																				
備前食糧(株)	1,797,066																																																																				
合計	2,439,143																																																																				
東洋キトクフーズ(株)	175,777千円																																																																				
木徳九州(株)	438,091																																																																				
備前食糧(株)	1,576,132																																																																				
合計	2,190,001																																																																				

第57期 (平成16年12月31日)	第58期 (平成17年12月31日)
<p>5 期末日における自己株式の保有株式数 普通株式 36,381株</p> <p>6 配当制限 その他有価証券の時価評価により、純資産額が160,396千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形2,285千円が期末残高に含まれております。</p>	<p>5 期末日における自己株式の保有株式数 普通株式 40,773株</p> <p>6 配当制限 その他有価証券の時価評価により、純資産が303,221千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形2,387千円が期末残高に含まれております。</p>

(損益計算書関係)

第57期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	第58期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)												
<p>1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原料用玄米から販売用玄米への振替</td> <td style="text-align: right;">72,028千円</td> </tr> <tr> <td>購入約定済玄米損失引当金の戻入</td> <td style="text-align: right;">476,946</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,917</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、販売用玄米から原料用玄米への振替であります。</p> <p>3 商品期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は51千円であります。</p> <p>4 関係会社との取引高 不動産賃貸料収入 15,951千円 上記のほか営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、42,858千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、機械及び装置95千円であります。</p>	原料用玄米から販売用玄米への振替	72,028千円	購入約定済玄米損失引当金の戻入	476,946	合計	404,917	<p>1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原料用玄米から販売用玄米への振替</td> <td style="text-align: right;">677,997千円</td> </tr> <tr> <td>購入約定済玄米損失引当金の戻入</td> <td style="text-align: right;">182,568</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495,429</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 商品期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は31,397千円であります。</p> <p>4 関係会社との取引高 不動産賃貸料収入 69,813千円 上記のほか営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、27,846千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、建物26千円、機械及び装置1,911千円、工具器具及び備品1,146千円、長期前払費用10,000千円であります。</p>	原料用玄米から販売用玄米への振替	677,997千円	購入約定済玄米損失引当金の戻入	182,568	合計	495,429
原料用玄米から販売用玄米への振替	72,028千円												
購入約定済玄米損失引当金の戻入	476,946												
合計	404,917												
原料用玄米から販売用玄米への振替	677,997千円												
購入約定済玄米損失引当金の戻入	182,568												
合計	495,429												

## (リース取引関係)

第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)				第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	895,709	640,918	254,791	機械及び装置	666,699	515,454	151,244
車両及び運搬 具	-	-	-	車両及び運搬 具	6,330	923	5,406
工具器具及び 備品	380,287	199,557	180,729	工具器具及び 備品	344,238	239,517	104,721
ソフトウェア	49,060	23,866	25,194	ソフトウェア	52,305	33,677	18,627
合計	1,325,057	864,341	460,715	合計	1,069,573	789,572	280,000
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
211,797千円				182,780千円			
1年超				1年超			
281,989				119,744			
合計				合計			
493,786				302,524			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料				支払リース料			
62,990千円				228,183千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
55,246				204,303			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4,453				13,496			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期の配分方法について は、利息法によっております。				同左			
6. リース物件に対する国庫補助金				6. リース物件に対する国庫補助金			
精米設備に係るリースの一部については、米穀販 売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象と なっており、当期のリース料は7,942千円減額され ております。				精米設備に係るリースの一部については、米穀販 売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象と なっており、当期のリース料は23,410千円減額され ております。			

## (有価証券関係)

第57期(自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)及び第58期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

( 単位 : 千円 )

	第57期 ( 平成16年12月31日現在 )	第58期 ( 平成17年12月31日現在 )
繰延税金資産 ( 流動 )		
賞与引当金	24,133	23,242
未払社会保険料	2,694	2,636
未払事業所税	635	1,699
購入約定済玄米損失引当金	76,603	-
たな卸資産	305,806	21,895
繰越欠損金	-	7,858
その他	17,151	7,787
小計	427,025	65,120
評価性引当額	247,007	-
繰延税金資産 ( 流動 ) 計	180,018	65,120
繰延税金資産 ( 固定 )		
長期未払金	34,159	34,159
投資有価証券評価損	30,020	30,122
関係会社株式評価損	51,807	51,807
ゴルフ会員権等評価損	22,356	22,356
貸倒引当金繰入限度超過額	1,139	1,617
繰越欠損金	342,717	545,589
固定資産除却損	32,466	31,492
社債発行費	6,905	3,428
その他	13,884	11,747
小計	535,458	732,322
評価性引当額	535,458	732,322
繰延税金資産 ( 固定 ) 計	-	-
繰延税金負債 ( 固定 )		
固定資産圧縮積立金	464,411	438,739
その他有価証券評価差額金	110,086	208,113
繰延税金負債 ( 固定 ) 計	574,498	646,852
繰延税金資産 ( 負債 ) ( 固定 ) の純額	574,498	646,852

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第57期 (平成16年12月31日現在)	第58期 (平成17年12月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9	0.0
評価性引当額	18.1	16.2
その他	0.8	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8	29.6

(1株当たり情報)

第57期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)		第58期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	392円63銭	1株当たり純資産額	433円17銭
1株当たり当期純利益金額	13円46銭	1株当たり当期純利益金額	25円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第57期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	第58期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	114,304	218,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,304	218,244
期中平均株式数(株)	8,495,208	8,491,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	91,603	462,598
		わらべや日洋(株)	97,919	173,905
		(株)大阪第一食糧	1,640	82,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43	70,150
		東福製粉(株)	317,000	60,864
		(株)バイオテックジャパン	843	59,010
		三井物産(株)	35,516	53,807
		(株)吉野家ディー・アンド・シー	244	53,691
		フジフーズ(株)	123,694	49,601
		エスピー食品(株)	50,000	46,700
		ヤマエ久野(株)	43,233	45,827
		(株)横浜銀行	29,000	27,985
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	17	21,750
		オーケー(株)	40,000	12,190
		(株)松屋フーズ	5,184	12,000
		(株)にっぱん	60,000	10,200
		(株)タスコシステム	99	9,900
		中越鶏卵(株)	595	9,747
		兼松(株)	31,000	8,742
		協同飼料(株)	34,761	7,925
日本製粉(株)	14,697	7,730		
その他16銘柄	254,865	33,882		
		計	1,231,956	1,320,211

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,596,603	7,577	536	4,603,643	2,313,289	174,179	2,290,354
構築物	263,777	1,900	-	265,677	208,411	9,895	57,266
機械及び装置	4,902,609	81,414	37,906	4,946,117	3,784,575	290,120	1,161,541
車両及び運搬具	19,380	-	-	19,380	17,340	924	2,040
工具器具及び備品	197,928	3,463	21,816	179,575	155,676	7,375	23,899
土地	2,956,361	-	-	2,956,361	-	-	2,956,361
有形固定資産計	12,936,660	94,355	60,259	12,970,756	6,479,293	482,496	6,491,463
無形固定資産							
商標権	8,064	198	-	8,262	4,391	795	3,870
電話加入権	10,597	-	-	10,597	-	-	10,597
ソフトウェア	775,171	5,858	4,100	776,930	482,166	117,086	294,763
無形固定資産計	793,832	6,056	4,100	795,789	486,558	117,881	309,230
長期前払費用	81,291	-	20,000	61,291	34,458	8,838	26,833
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		529,500	-	-	529,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(8,530,000)	-	-	(8,530,000)
	普通株式（千円）	529,500	-	-	529,500
	計（株）	(8,530,000)	-	-	(8,530,000)
	計（千円）	529,500	-	-	529,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	331,500	-	-	331,500
	計（千円）	331,500	-	-	331,500
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	114,146	-	-	114,146
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（注）2（千円）	686,264	-	9,615	676,649
	別途積立金（千円）	1,030,000	-	-	1,030,000
	計（千円）	1,830,411	-	9,615	1,820,795

（注）1．当期末における自己株式数は、40,773株であります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	4,452	2,135	-	1,002	5,585
賞与引当金	59,296	57,106	59,296	-	57,106
購入約定済玄米損失引当金	188,215	-	188,215	-	-

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替に伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,835
預金	
当座預金	926,638
普通預金	1,809
小計	928,447
合計	930,282

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
富士食品工業㈱	7,794
合計	7,794

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年1月	5,131
2月	2,662
合計	7,794

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
生活協同組合連合会コープネット事業連合	929,532
(株)イトーヨーカ堂	882,193
日本デリカフーズ協同組合	855,867
(株)加ト吉	444,956
(株)ライスピア	207,976
その他	3,138,515
合計	6,459,042

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
6,674,373	86,621,352	86,836,684	6,459,042	93.1	27

（注）１．売掛金発生高、回収高、繰越高には、当社の売上に計上していない当社の口座を使用して納入する子会社等の売掛金発生高、回収高、繰越高が含まれております。

２．当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品名	金額（千円）
玄米	370,297
精米	133,184
飼料	13,945
米粉等	13,444
合計	530,872

ホ．製品

品名	金額（千円）
家庭用精米	22,035
業務用精米	64,140
業務用米粉	728
合計	86,904

へ．原材料

品名	金額（千円）
玄米	1,366,125

ト．仕掛品

品名	金額（千円）
玄米タンク内	256,483
精米タンク内	65,778
合計	322,261

チ．貯蔵品

品名	金額（千円）
包装資材	52,910

固定資産  
関係会社株式

相手先	金額（千円）
東洋キトクフーズ(株)	452,851
内外食品(株)	406,613
木徳九州(株)	100,000
(株)神奈川トーヨー	98,000
備前食糧(株)	87,725
(株)ライスピア	59,000
その他	37,273
合計	1,241,463

流動負債  
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
全国農業協同組合連合会	1,273,488
ホクレン農業協同組合連合会	684,371
ヤマエ久野(株)	603,974
(株)ライスピア	209,330
備前食糧(株)	203,014
その他	837,227
合計	3,811,407

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)東京三菱銀行	1,400,000
農林中央金庫	1,050,000
(株)三井住友銀行	900,000
商工組合中央金庫	500,000
(株)横浜銀行	400,000
(株)みずほ銀行	200,000
合計	4,450,000

ハ．一年内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)東京三菱銀行	556,750
(株)横浜銀行	508,200
(株)三井住友銀行	507,200
(株)U F J 銀行	417,000
農林中央金庫	409,750
農林漁業金融公庫	151,004
商工組合中央金庫	66,000
合計	2,615,904

固定負債

イ．社債 1,850,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)東京三菱銀行	931,000
農林漁業金融公庫	893,373
(株)横浜銀行	719,000
農林中央金庫	591,500
(株)三井住友銀行	357,800
(株)U F J 銀行	333,250
商工組合中央金庫	74,500
合計	3,900,423

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の1,000株以上の株主に対し、6月30日現在の株主には一律2,000円相当、12月31日現在の株主には一律3,000円相当の当社の米穀製品を贈呈する。

（注）決算公告につきましては、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項に基づき、当社のホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページのアドレス <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/koukoku.html>）

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日）

平成17年3月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

平成17年9月27日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成17年10月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月29日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行役員 公認会計士 福田 眞也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成16年10月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月29日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行役員 公認会計士 福田 眞也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月29日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 眞也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成16年10月1日から平成16年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月29日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 眞也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。